
「新しい公共」活動における地域ニーズ調査
調査結果概要

平成24年6月
中国地方整備局建政部計画・建設産業課

調査概要

調査目的・手法

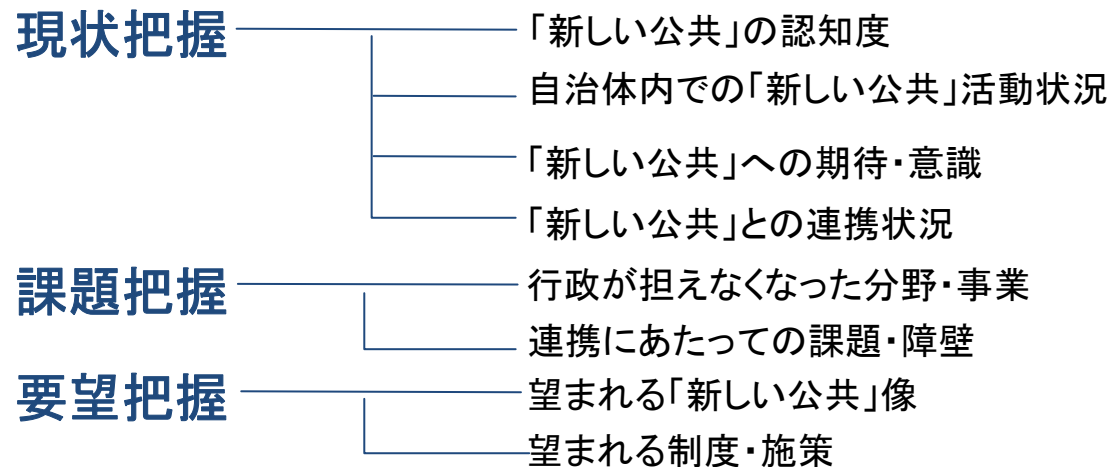
多様な主体が連携して行う「新しい公共」活動が、持続的な地域経営に貢献するにあたって、「新しい公共」主体と市町村の関係に着目し、**市町村側から見た「新しい公共」へのニーズ、活動可能な分野、ニーズとのマッチング手法**を分析する。

○アンケート送付先: 市町村の**各部署**(福祉、教育・子育て、中心市街地活性化、地域自治・集落維持・協働推進、観光・交流、農業・国土保全、環境、施設・インフラ管理の8分野)

○アンケート回収率: 中国地方107市町村のうち、102市町村から回収(95.3%)

○ヒアリング調査 : **9市町、28部署**に対して実施

アンケート設問構成



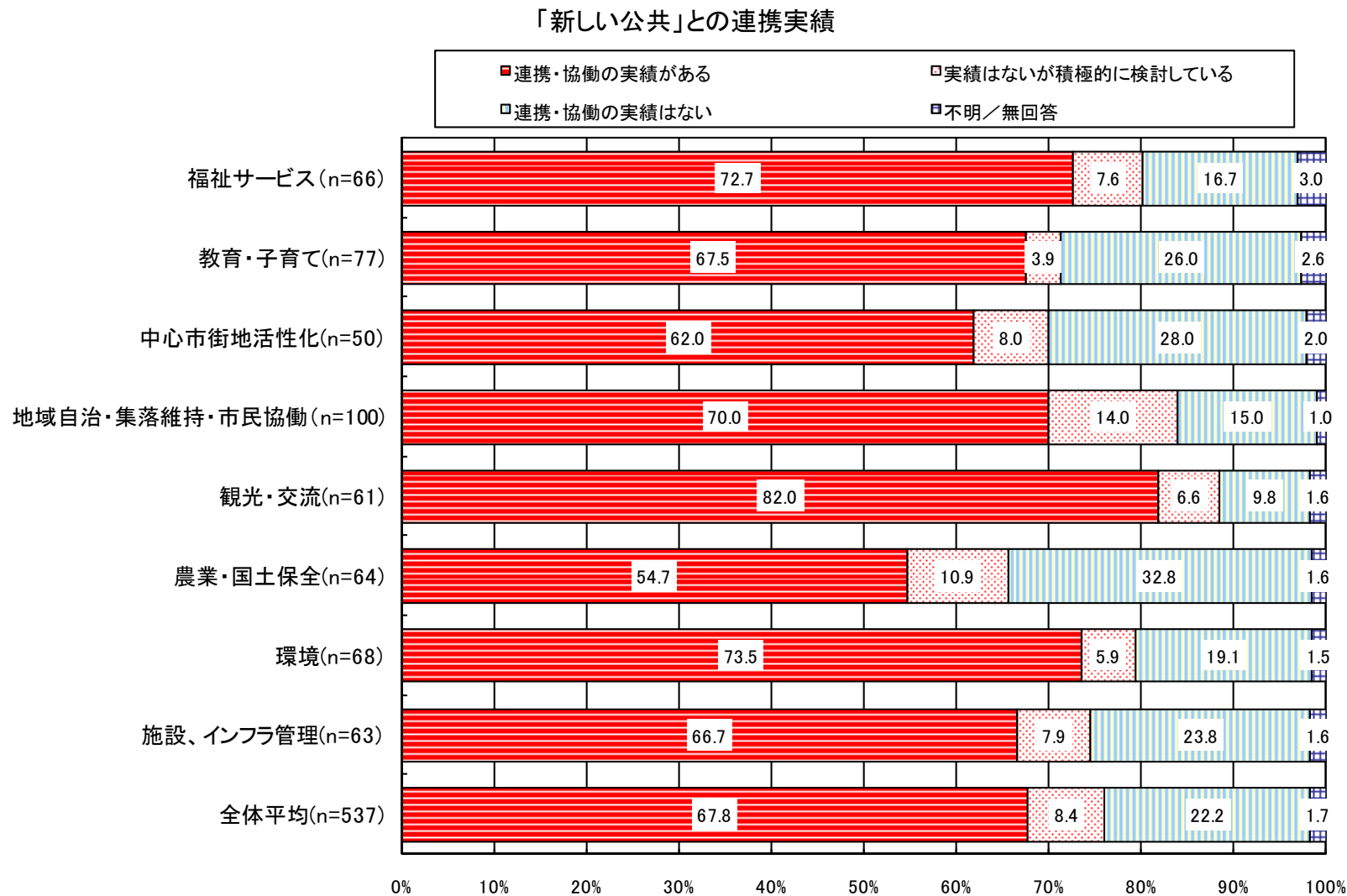
追加設問

○東日本大震災後の意識の変化 ○中間支援組織の現状

調査結果 ～ 現状把握

連携実績

「新しい公共」活動主体との連携・協働実績があるとの回答は7割近い。

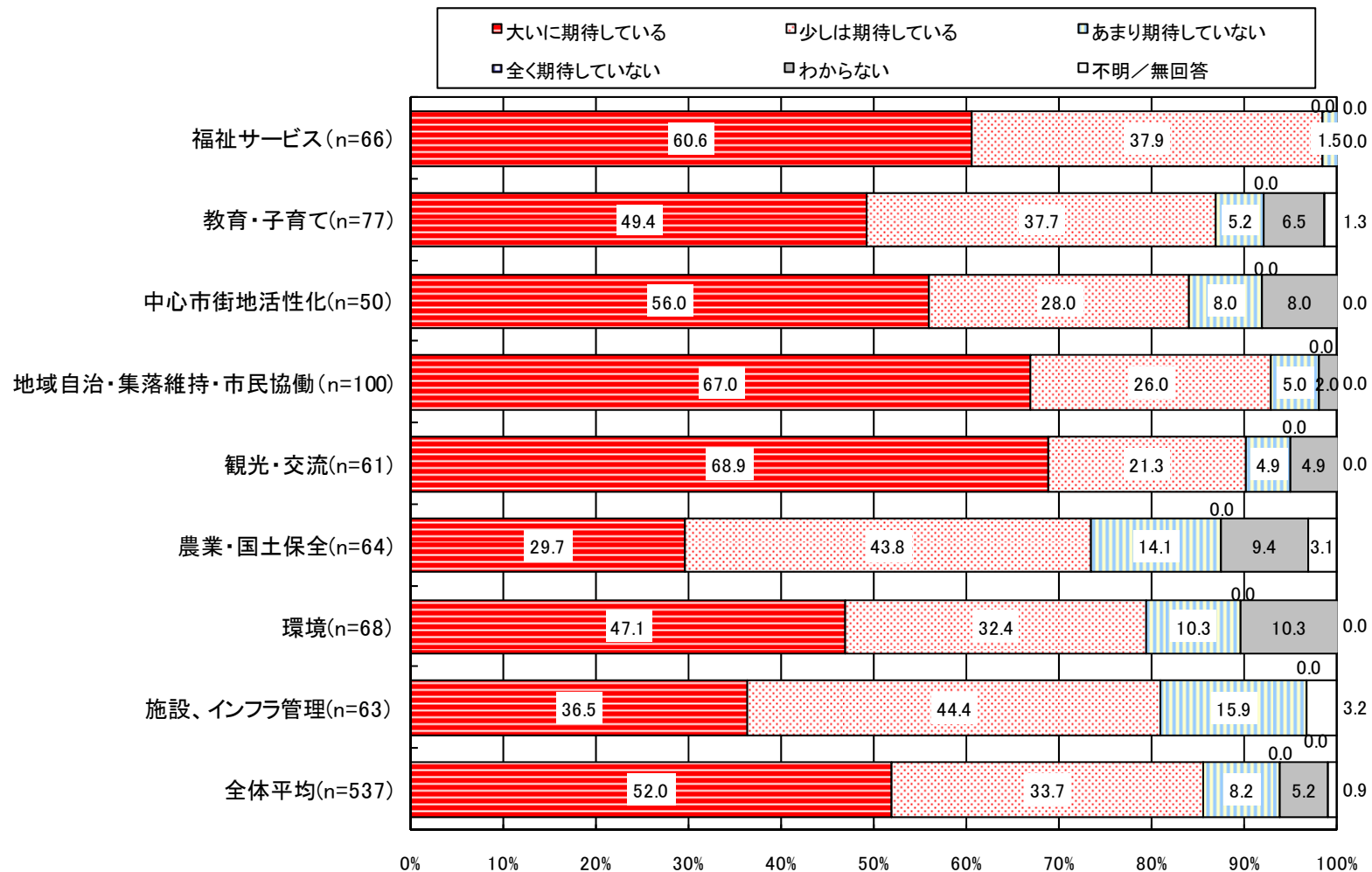


調査結果 ～ 現状把握

期待感

分野により差はあるが、全般に「新しい公共」に対する期待感は大い。

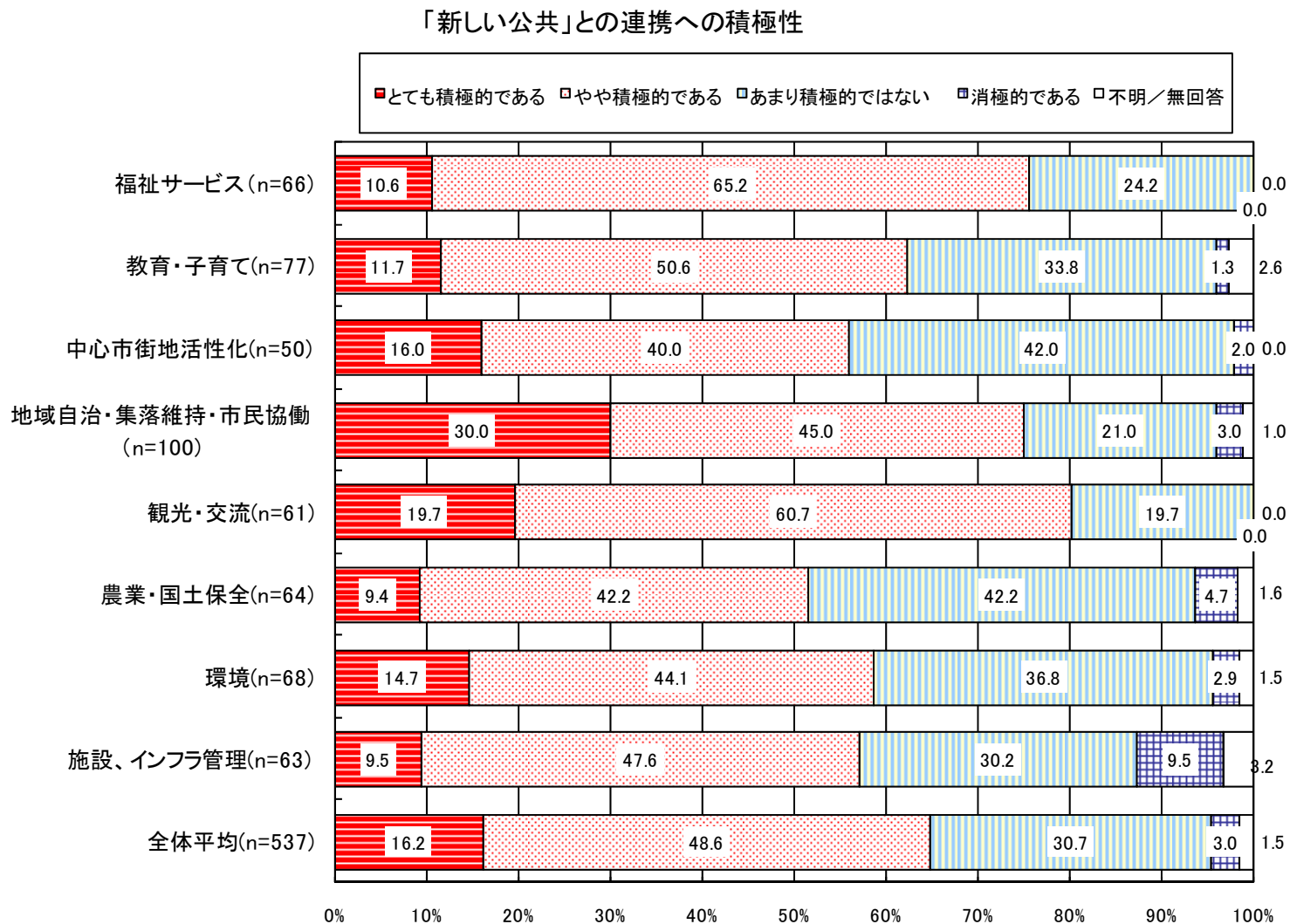
「新しい公共」に対する連携対象としての期待



調査結果 ～ 現状把握

連携意欲

全体として積極的であるとの回答が多数を占めるが、「とても積極的である」の比率は低く、連携・協働にあたって課題の存在を感じさせる。



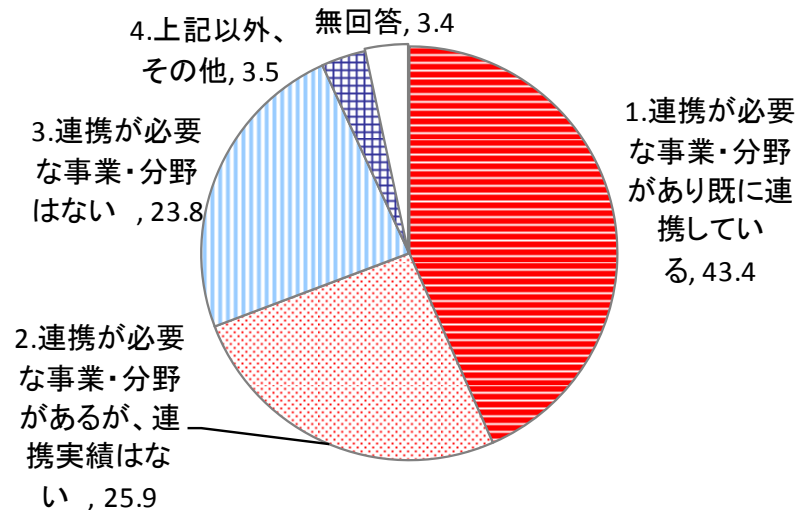
調査結果 ～ 課題把握

連携必要性

市町村合併や財政事情などにより行政が担当できなくなり「新しい公共」との連携を必要としている事業・分野がある。

「新しい公共」との連携が必要な事業・分野の有無

(n=537)

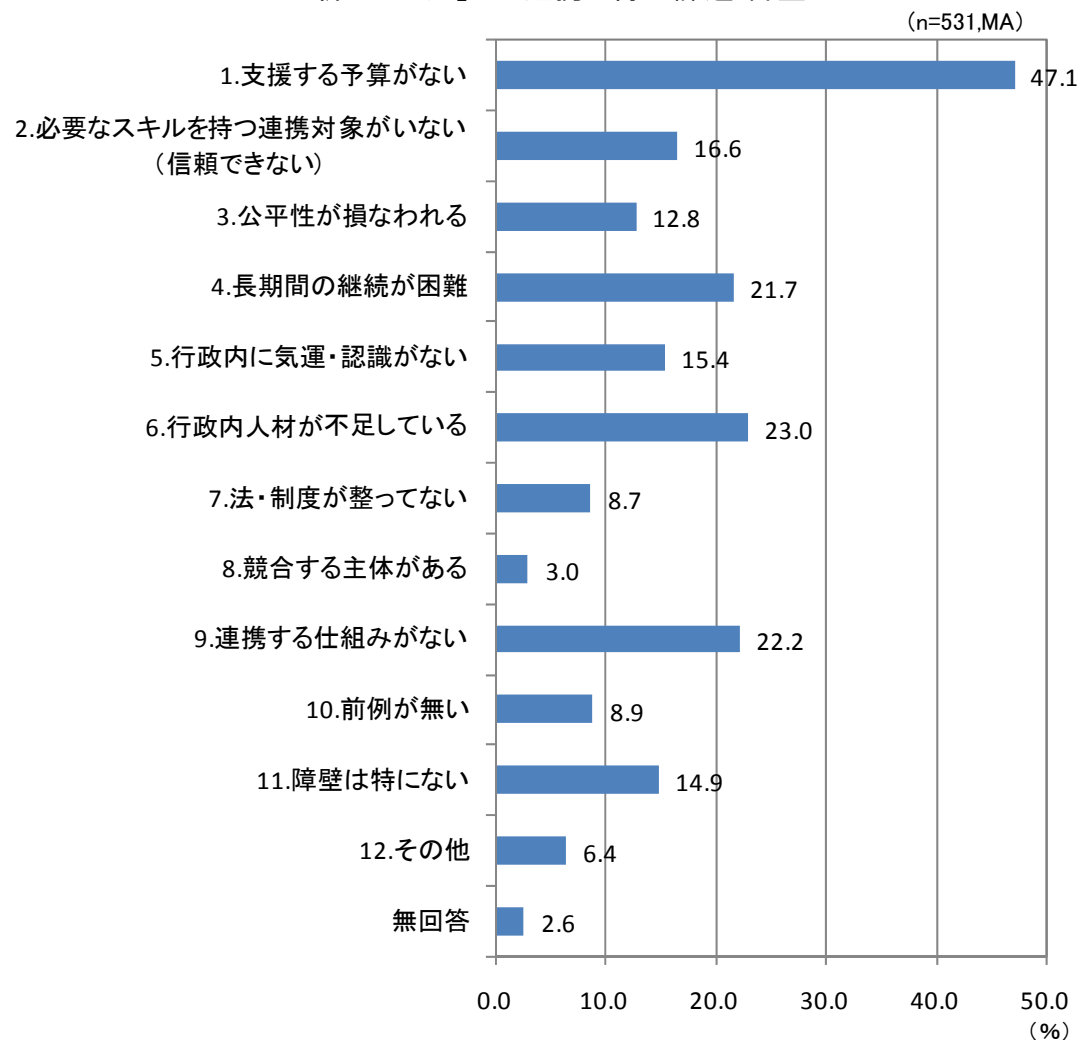


分野	連携を必要としている事業・分野
観光・交流分野	観光案内や交流事業、体験型観光の担い手、イベント実施など
福祉サービス分野	高齢者の見守りや買い物支援など地域の支え合い・助け合いなど
教育・子育て分野	学校における学習支援や子育て支援など
地域自治・集落維持分野	地域自治の拡充や防災活動、地域づくり活動など
農業・国土保全分野	耕作放棄地対策や道路・水路の清掃など
環境分野	ゴミの削減や環境美化活動など
施設・インフラ管理分野	公園管理や道路の草刈りなど

課題・障壁

連携における自治体の予算不足、人材の不足、継続性等が課題とされている。

「新しい公共」との連携の際の課題・障壁



ヒアリング調査から挙げられた課題認識

- 自治体内に協働に対する気運・意識がない。行政内部の情報共有ができていない。
- 行政と「新しい公共」主体間での情報共有が不足している。
- 地縁組織とテーマ組織の間での役割分担ができていない。

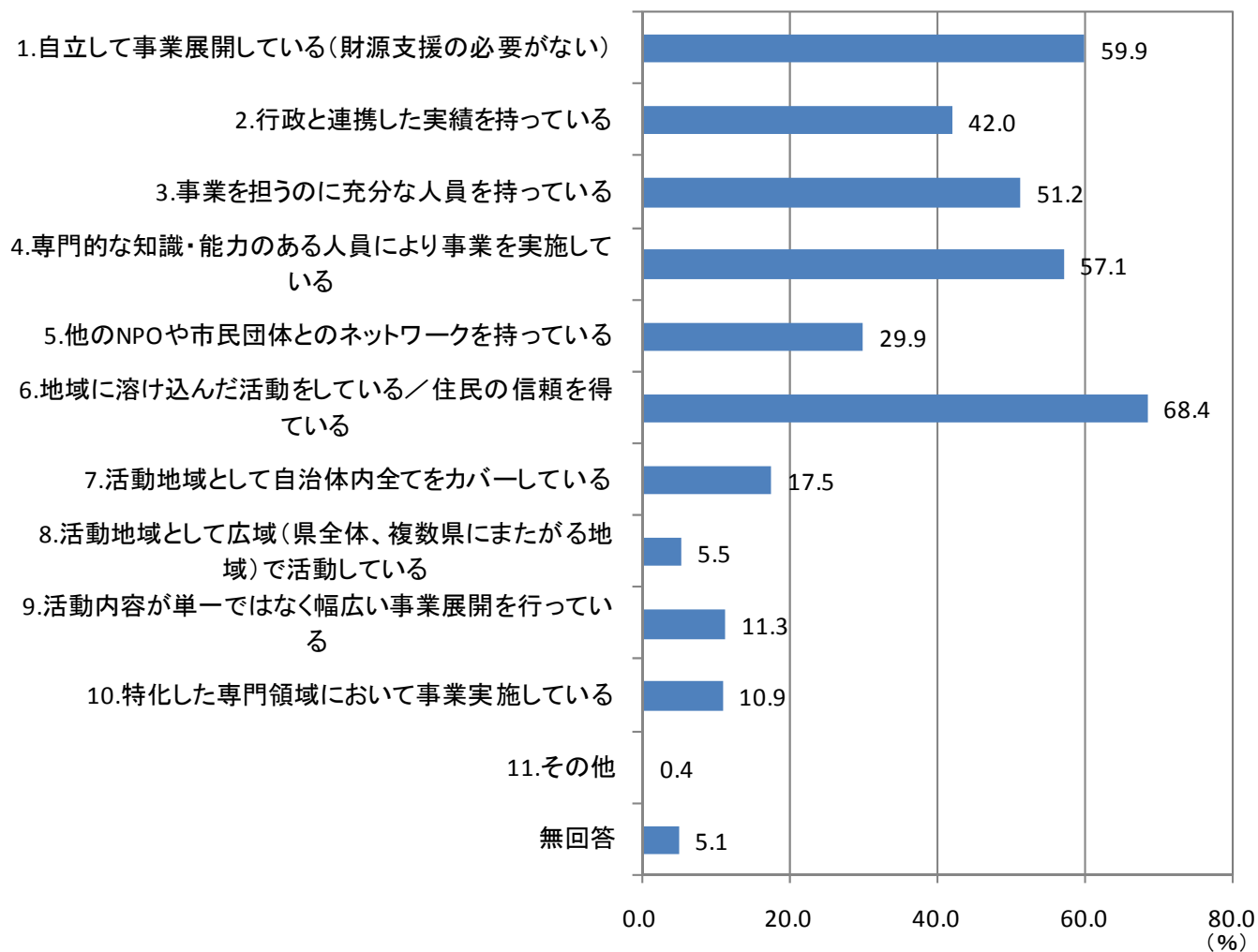
調査結果 ～ 要望把握

期待する姿

地域に信頼されている、自立して事業展開している、専門的な知識・能力のある人員等、地域や行政から見ての信頼性が求められている。

望まれる「新しい公共」主体のあり方

(n=531,MA)



その他

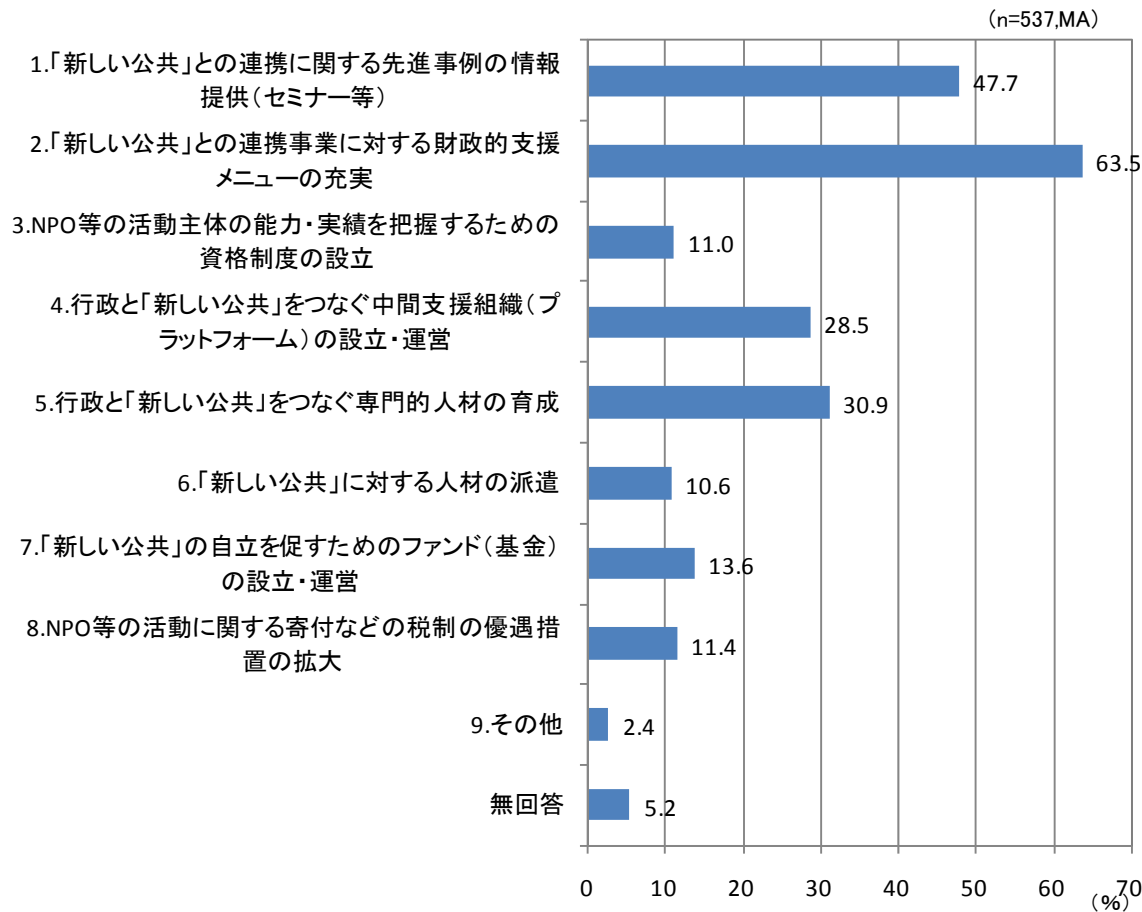
- 自治体の財政的な課題があり、連携・協働対象として自立を求めている。
- 「新しい公共」の主体自らが専門性を持ち、地域課題解決にあたって、行政任せにするのではなく自ら提案・実行していくことを求めている。

調査結果 ～ 要望把握

国・県へ期待する制度等

「財政的支援メニューの充実」を挙げる回答が最も多く、次いで「先進事例の情報提供」、行政と「新しい公共」主体をつなぐ中間支援組織の設立・運営、専門的人材の育成を期待する回答と続く。

期待する国や県等の施策、制度等



その他

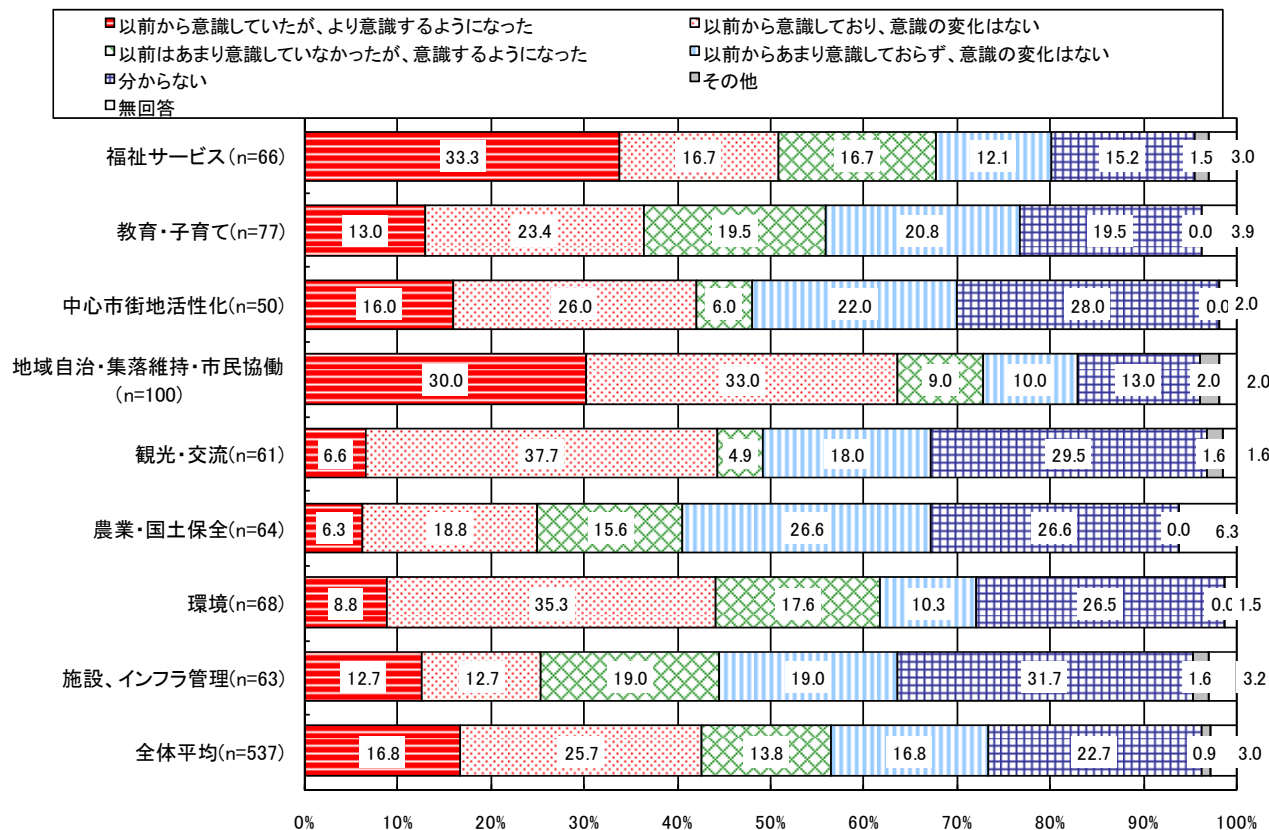
- 「新しい公共」主体に対する認定制度(お墨付き)
- 事務能力を持った職員の派遣

調査結果 ～東日本大震災後の意識の変化

意識変化

東日本大震災後の意識変化としては、「以前から意識していたが、より意識するようになった」という回答が約17%となっている。
 分野別にみると、地域自治・集落維持・市民協働分野においては意識している、もしくは意識するようになったという回答が7割前後と高くなっているのに対し、農業・国土保全分野や施設・インフラ管理分野では4割程度となっている。

東日本大震災後の「新しい公共」の活動に対する意識の変化



都市規模別の傾向

○都市規模別では大都市ほど「意識するようになった」回答が多い

課題とマッチング手法

1. 意識面での課題

①「新しい公共」主体の能力への不安

課題

「新しい公共」主体への期待が高い反面、事務処理能力、スキル、専門性への不安がある。

対応手法

- 「新しい公共」主体の書類作成・財務処理研修などの人材育成研修（新しい公共の人づくり）
- 各地で行われている市民提案型の協働事業や少額助成などによる協働事業の推進（「まずやってみる」という体験スタンス）
- 地域担当職員制度や自治体職員研修・現場研修（自治体側の人づくり）

②公平性を重んじる意識

課題

公平性の観点から連携対象の選出が難しく、連携・協働に踏み切れない場合が考えられる。

対応手法

- 積極性の強い地域や団体に重点的に支援することにより、他地域・他団体の追従を誘導する

課題とマッチング手法

2. 情報共有面での課題

①行政と「新しい公共」主体の互いの情報不足

課題

行政側はNPO団体の活動内容や実績などが分からず、またNPO側は行政の仕組みや業務内容が分からず、協働事業に至らないケースがみられる。

対応手法

○NPOと市職員による合同研修会など、お互いを知る場でのつながりづくり
○中間支援組織・拠点施設の充実、地域担当職員制度

②行政内の情報共有不足

課題

行政内の連携不足により、横断的な取組や協働に関する情報が担当課には伝わっていない現状がある。

対応手法

○市民提案方協働事業等の実施により、各部署で取組・連携可能性等を情報共有

③地縁組織とテーマ組織の連携不足

課題

地縁組織（自治会等）とテーマ組織（NPO等）が同じ地域で活動するが、両者の役割分担が明確でないケースが見られる。

対応手法

○地縁組織とテーマ組織を結ぶコーディネート機能（中間支援機能）の充実
○対応する行政部署間での調整により、役割分担を明確化

※マッチング手法分析にあたって参考とした具体的取組事例については、報告書本編に記載